

# 自己点検評価報告書

2022年度

2023年4月

学校法人 読売理工学院  
読売理工医療福祉専門学校

## 目 次

I	学校の教育目標	2
II	本年度の実績報告	3
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	4
IV	評価項目の達成及び取り組み状況	5
1.	学校全体の取り組み	5
(1)	教育理念・目標	
(2)	学校運営	
(3)	財務	
(4)	法令等の遵守	
(5)	学生の受入れ募集	
(6)	国際交流	
2.	学科の取り組み	9
(7)	教育活動	
(8)	学修成果	
(9)	学生支援	
(10)	教育環境	
(11)	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	15
VI	自己評価報告書の活用	15

## 【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた（後者は努力義務）。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2012年3月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校評価に関する現状、課題及び今後の方向性等について審議を重ね翌2013年3月、文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が公表された。本校はこうした流れに沿って、私立専門学校等評価研究機構が定めた評価項目を改め、文科省の「ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2023年3月現在、専門学校数2,721校中1,093校（40.2%）、設置学科では8,681学科中3,165学科（43.4%）が認定されている。このうち本校が設置する分野では、工業分野が673学科（51.8%）、医療分野が615学科（34.9%）、教育・社会福祉分野が265学科（45.3%）となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」（1 人材養成、2 質保証・向上、3 学習環境）と「二つの横断的視点」（1 特色化・魅力化支援、2 高度化・改革支援）の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価委員会」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。

## I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

また、「ディプロマ」「カリキュラム」「アドミッション」の三つのポリシーを策定しています。

### ★ディプロマ・ポリシー

定められた修業年限を修め、工業専門課程、医療専門過程、社会福祉専門過程の各学科の専門的な講義と実習を履修し、修了に必要な単位の取得を通じ、次の能力や素養を身につけた学生に卒業を認め、専門士の称号を付与します。

- ・各学生の目標に向けて、各学科にかかわる専門知識、最新技術に対応する応用力を獲得した学生。
- ・社会の一員としての責任と自覚を養い、貢献できる資質を身につけた学生。

専門士には大学への編入資格が認められます。

### ★カリキュラム・ポリシー

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけるとともに、強い使命感と責任感を兼ね備えた人間力豊かな技能・技術者養成にむけて、以下に示す教育課程を編成し実施します。

- ・社会の第一線で活躍できる人材養成を目指し、講義、実習、実験、演習を体系的に構成した教育課程を編成します。
- ・授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイルを柱とし、実務経験教員による実践的な教授法で行います。
- ・働くことの意味や、やりがいなど仕事に対する理解を深めるとともに、積極性や協調性を育むことにより、物事をやり遂げる力を養うキャリア教育を推進します。

★アドミッション・ポリシー

本校は設立以来、一貫して「実学の修得」を教育理念に掲げ、専門知識と技術を備え、社会に貢献するスペシャリストを育成しています。年齢や性別、国籍を問わず、次に掲げる学生を求めています。

- ・ 基礎的な学力を有し、志望学科において自身の能力を伸長していく意欲がある人。
- ・ 真摯に授業や実習に臨み、目標実現に向けて専門知識や技術を吸収しようと努力する人。
- ・ 社会に貢献する意志を持ち、専門分野を極めようと探求し続ける人。
- ・ 社会のルールを守り、多様性や異なる文化を尊重し、仲間を大切に作る協調性ある人。
- ・ 自身のスキル向上に役立つ専門知識を得て、活躍の場を広げようとする人。

II 本年度の実績報告

令和4年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、ほぼ対面授業を実施している。学内の授業だけでなくイベントや校外授業も、感染対策を講じながら中止することなく実施している。

3年ぶりに文京校では初めての学園祭を開催し、学外から約250名の来校者があった。

学生の表彰として、SD研究会が「木の家設計グランプリ2022」コンテストで「優秀賞」と「松岡賞」をダブル受賞した。

毎年重点目標にしている除籍退学10%以内については、表3のように達成することができなかった。原因をしっかりとらえ、今後の学生の指導を進めたい。

表1 入学者数(2022/5/1現在)

学 科	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度との増減
クロスメディア情報学科	39	34	26	-8
放送映像学科	74	57	81	24
TVディレクター学科	40	25	25	0
建築学科	48	39	22	-17
建築科（夜間）	44	31	37	6
建築士専攻科	9	0	0	0
電気電子学科	39	30	21	-9
臨床工学科	23	29	33	4
臨床工学専攻科	16	18	7	-11
介護福祉学科	40	32	35	3
ケアキャリア養成科	6	0	0	0
合計	378	295	287	-8

表2 就職率(2023/3/31現在)

学 科	年度	卒業生	希望者	就職者	卒業生就職率	就職希望就職率
クロスメディア情報学科	2022年	29	20	19	66%	95%
	2021年	27	22	16	59%	73%
放送映像学科	2022年	46	45	41	89%	91%
	2021年	69	67	58	84%	87%
TVディレクター学科	2022年	14	14	12	86%	86%
	2021年	37	36	35	95%	97%
建築学科	2022年	29	26	24	83%	92%
	2021年	38	29	28	74%	97%
建築科（夜間）	2022年	22	0	0	—	—
	2021年	29	2	2	7%	100%
電気電子学科	2022年	27	25	25	93%	100%
	2021年	32	28	27	84%	96%
臨床工学科	2022年	17	16	15	88%	94%
	2021年	20	14	11	55%	79%
臨床工学専攻科	2022年	13	12	9	69%	75%
	2021年	9	9	6	67%	67%
介護福祉学科	2022年	29	26	26	90%	100%
	2021年	35	34	34	97%	100%
合計	2022年	226	184	171	76%	92.9%
	2021年	296	241	217	73%	90%

表3 除籍退学率(2021年は2022/3/31 2022年度は2023/3/31 現在)

年度	2021年度				2022年度				除籍退学率の 2021年度との比較	
	学科	学年	在籍者数	除籍退学者数	除籍退学率(%)	学年	在籍者数	除籍退学者数		
カメラ・情報学科	1年	34	3	8.8%	1年	26	3	11.5%	1年	2.7%
	2年	33	5	15.2%	2年	32	3	9.4%	2年	-5.8%
	全体	67	8	11.9%	全体	58	6	10.3%	全体	-1.6%
放送映像学科	1年	58	8	13.8%	1年	82	4	4.9%	1年	-8.9%
	2年	70	1	1.4%	2年	50	3	6.0%	2年	4.6%
	全体	128	9	7.0%	全体	132	7	5.3%	全体	-1.7%
TVディレクター学科	1年	25	3	12.0%	1年	25	1	4.0%	1年	-8.0%
	2年	39	2	5.1%	2年	21	7	33.3%	2年	28.2%
	全体	64	5	7.8%	全体	46	8	17.4%	全体	9.6%
電気電子学科	1年	29	0	0.0%	1年	22	7	31.8%	1年	31.8%
	2年	33	1	3.0%	2年	28	1	3.6%	2年	0.5%
	全体	62	1	1.6%	全体	50	8	16.0%	全体	14.4%
建築学科	1年	44	8	18.2%	1年	27	10	37.0%	1年	18.9%
	2年	38	0	0.0%	2年	31	2	6.5%	2年	6.5%
	全体	82	8	9.8%	全体	58	12	20.7%	全体	10.9%
建築科(夜間)	1年	38	10	26.3%	1年	43	11	25.6%	1年	-0.7%
	2年	32	1	3.1%	2年	25	3	12.0%	2年	8.9%
	全体	70	11	15.7%	全体	68	14	20.6%	全体	4.9%
臨床工学科	1年	30	3	10.0%	1年	35	4	11.4%	1年	1.4%
	2年	24	4	16.7%	2年	30	3	10.0%	2年	-6.7%
	3年	31	3	9.7%	3年	23	3	13.0%	3年	3.4%
	全体	85	10	11.8%	全体	88	10	11.4%	全体	-0.4%
臨床工学専攻科	1年	20	7	35.0%	1年	9	0	0.0%	1年	-35.0%
	2年	11	0	0.0%	2年	13	0	0.0%	2年	0.0%
	全体	31	7	22.6%	全体	22	0	0.0%	全体	-22.6%
介護福祉学科	1年	33	1	3.0%	1年	36	2	5.6%	1年	2.5%
	2年	37	2	5.4%	2年	31	1	3.2%	2年	-2.2%
	全体	70	3	4.3%	全体	67	3	4.5%	全体	0.2%
学校全体	1年	311	43	13.8%	1年	305	42	13.8%	1年	-0.1%
	2年	317	16	5.0%	2年	261	23	8.8%	2年	3.8%
	3年	31	3	9.7%	3年	23	3	13.0%	3年	3.4%
	全体	659	62	9.4%	全体	589	68	11.54%	全体	2.1%

### III 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

①除籍退学率の目標を10%以下とする。

目標達成のために、定期的に学科長会議を開催し、欠席の目立ち始めた学生の状況を共有し対策を検討する。各学科で個別面談を行い、学生の状況確認や指導を行う。

②就職率を90%以上にする。

就職指導の一環としての科目「社会人基礎講座」をキャリアコンサルタントの非常勤講師にお願いした。学科ごとではあるが、校内で企業説明会を行うなどして、学生の就職意欲向上を目指す。学生の活動状況や内定状況などを定期的に確認し、活動状況が良くない学生には個別指導を行う。

#### IV 評価項目の達成及び取組状況

各評価項目に対する評価は次の者が行った。

1. 学校の取り組み
  - (1) 教育理念・目標：校長
  - (2) 学校運営：法人本部長
  - (3) 財務：法人本部長
  - (4) 法令等の遵守：法人本部長・校長
  - (5) 学生の受入れ募集：募集広報室長
2. 学科の取り組み
  - (6) 教育活動：各学科長・校長
  - (7) 学修成果：各学科長・校長
  - (8) 学生支援：各学科長・校長
  - (9) 教育環境：各学科長・校長
  - (10) 社会貢献・地域貢献：各学科長・校長

##### 1.学校の取り組み

評価	3.52
----	------

##### (1) 教育理念・目標

評価：3.20

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1-2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	3

##### ① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること

保護者に対する説明会を実施できるようになり、本校の理念や目的、教育人材像を、保護者等へ徐々に周知できるようになってきた。更に保護者等へは別な方法も含めて周知をしたい。

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけ、強い使命感と責任感を持つ豊かな人間力を具えた技術者を養成する。カリキュラム（教育課程）は講義、演習、実験、実習を体系的に構成するとともに、企業・業界の評価・助言から社会の第一線で活躍できる技術者育成を目指し編成を行う。授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイル、実務経験教員による実践的な教授法で行い、目標の達成を目指す。

さらにキャリア発達を促す「キャリア教育」を推進し、働くことの意味、やりがい、達成等を理解し、仕事に対する理解を深め積極性や協調性を身につけること、物事をやり遂げる力を養う教育を実践する。

学科により異なるが、業界のニーズに向けたカリキュラムに変更して行く必要がある。

##### ② 今後の改善方策

・「PDCAサイクル」によるカリキュラムマネジメントを各学科で行う。カリキュラムについては、カリキュラムマップにより学び方や関連科目を明確にして行く。

##### ③ 特記事項

特になし

## (2) 学校運営

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

## ① 学校運営の評価から課題として挙げられること

2022年度に引き続きコロナ禍の影響などで入学者の確保が目標に達しなかった。学生数を確保し、学校運営を安定させることが最重要課題となる。きめ細やかな国家試験対策や就職指導を心がけており、こうした学校の強みを学生や保護者にしっかりと伝えていく必要がある。

## ② 今後の改善方策

コロナ禍で中止となっていた各種学校行事を復活させ、学生へのサービスを充実させる。新校舎への移転以来の課題となっている地域貢献、地域との連携を強化し、地元での存在感を高める努力を続ける。

## ③ 特記事項

特になし

## (3) 財務

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

## ① 財務の評価から課題として挙げられること

学生数の確保が最大の課題。目標としている500人の入学者確保に向けて継続して努力する必要がある。

## ② 今後の改善方策

留学生を含む学生募集活動のさらなる強化を図るとともに、貸教室、ロケーション誘致など収入の多角化を図り、経営体質の強化を目指す。

## ③ 特記事項

特になし

(4) 法令等の遵守

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

職員のコンプライアンス意識を高め、適切な職場環境の維持に努める。風通しの良い職場の雰囲気づくりを意識し、法令順守やハラスメント防止の徹底を図る。

② 今後の改善方策

教職員それぞれが法令順守意識を高め、実行する。

③ 特記事項

特になし。

(5) 学生の受入れ募集

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	2
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

2022年度は対面型のオープンキャンパスが開催できたがにぎやかに飲食ができるところまで戻っておらずコロナ禍前の盛り上がりにすることが難しかった。

進学説明会の開催数は昨年度よりは大きく増えたがコロナ禍前には戻っておらずそこからオープンキャンパスの誘導に苦戦した。

大学全入時代と言われるようになり昨年度の出願人数を大幅に下回る学科が出てしまった。

② 今後の改善方策

各学科のアピールポイントをライバル他校と比較し勝っている点を強く打ち出して広告しオープンキャンパスの参加に繋げる。

③ 特記事項

高校生の大学志向が高まり専門学校は苦戦が続くと予想されます。

留学生はコロナ禍前の入国者数に戻りつつありますが日本語能力のレベルが下がりました。入学後の日本語授業の強化が必要である。



(6) 国際交流

評価：3.50

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
6-1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	3
6-2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
6-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 国際交流の評価から課題として挙げられること

留学生の受け入れについてはN2以上、EJU日本語200点以上、BJT400点以上のいずれにも該当しない留学生は、学校独自の日本語筆記試験の合格を出願の要件とし、また経費支弁や資格外活動など留資格留学の目的を果たすことができる留学生か確認している。引き続き形骸化しないように取り組んでいく。

入学前から在留状況の確認と管理を遂行するため、留学生相談室では合格者への入学前サポート、年数回行われる留学生対象のオリエンテーション、在留資格更新取次、日本語の授業や生活指導に取り組んでいる。今後も関係部署と連携し、問題の起こりそうな留学生がいた場合には早期対応に努める。

② 今後の改善方策

東京出入国在留管理局の令和4年における教育機関の選定結果は適正校とされ、問題在籍率・問題在籍者数共に0%だった。今後の在籍管理にあたっては継続して留学生指導・サポートを充実させ、学院が定めた「留学生指導指針」に則り、目標達成に向けた取り組みを続けていく。

③ 特記事項

留学生の介護福祉士国家試験取得率は100%である。

介護福祉学科、電気電子学科の就職率は100%である。

## 2. 学科の取り組み

評価 3.05

## (7) 教育活動

評価：3.57

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
7-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
7-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
7-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
7-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
7-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
7-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	3
7-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
7-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
7-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
7-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	3
7-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
7-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
7-13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

## ① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・職員の能力開発のための研修についての拡充。
- ・一般生、留学生、職業訓練生と学生の層が幅広く、指導や教育方法が定まりにくい現状がある。特に職業訓練生は講義の内容や学習環境等への要求レベルが高い傾向がある。
- ・教員が多忙なため、自己研鑽や補講等の学生フォローアップのための時間がなかなか確保できない。
- ・正規教員が教務及び学生募集広報活動に忙殺されており、現業である授業や学生指導に少なからず影響を与えていると考える。
- ・現役世代の電気技術経験者を採用するのは、民間企業から見ても魅力的な報酬を提示しないと難しいように感じる。
- ・放送技術者の育成に向けて、専門性を持った教育者である一方、メディア業界全般の指導を行える教員がいない
- ・体系的なカリキュラムの再構築が求められる。
- ・実践的な科目を多く取り入れているとは思いますが、学生の就職先の傾向を考えると、もっと深く学ぶべき分野があるように思う。
- ・学生個々に対する補講や勉強会などを実施しているため授業や実習以外がほとんど個別対応の時間にとられている。学力向上と勉強に対する意欲は向上しているが、教員側の実績としては授業時間数以外の活動のため評価されているのかが疑問。
- ・現在の求人応募の早期化や資格取得率の低下など、カリキュラム作成時と現状が乖離している点
- ・IT分野の人材不足は深刻であり、それは教員においても同様に感じています。教員のターンオーバーが迫っている部分があるため、次世代の指導者を育成すべき時期が来ている。
- ・退学率、休学率、進級率などの改善。
- ・教員が不足しており、授業準備をするのが難しくなっている
- ・教育活動の教員間の認識の差
- ・教員の確保が難しくなっていて、非常勤講師の年齢も高くなってきている。
- ・現在は、企業との関連がほぼないため、今後取り入れていくべきと考えている。

## ② 今後の改善方策

- ・授業運営、広報活動等で時間の確保が難しいが、外部講師を招いた研修や、関連企業への見学など、職業実践教育に活かす施策を行っていく。
- ・多様な層が納得いく働きかけや説明を行うことで、不公平感が出ないようにする。
- ・教員間でのコミュニケーションを密にし、抱えている問題点などを吸い上げる。
- ・業務進捗を常に把握し、業務が一部教員に集中しているようであれば、積極的に業務分担を図る。
- ・担務を今一度見直し、正規教員を援護する非常勤講師の更なる利活用を促すことで打開を図りたい。
- ・民間企業と連携した授業をきっかけとした教員と企業人の交流
- ・特に放送機材の習熟はもちろんであるが、PCやメールの基本的な操作やメディア業界において様々な職種に対応できる人材の育成を目標としたい。
- ・広く浅く学ぶことも良いと思うが、やはり就職後にも役立つ内容を提供することを第一優先に、講師陣の経験も考慮すべきだが、学科の教育内容の方針をしっかりとし、講師陣とも連携しながらより良い授業内容にしたほうが良いと思う。
- ・授業コマ数だけでなく教育活動の一環とした時間外の学生対応についての評価方法を確立することが必要かと思われる。
- ・自らが事前に学習を進めるように、学習スケジュールの早期化及び学習成果の見える化を進める。
- ・計画的な採用活動に努め、後進の指導を計画的に行っていくことを基本とし、企業から実務教員の協力も得ていく。
- ・学校だけでなく、家庭とも連携し、多方面から継続的なサポートを実施していく。
- ・業界とのつながりを強くし、教員の確保に努めたい。
- ・今後は冬・春休みなどを利用してインターンシップ等検討

③ 特記事項

- ・講師それぞれが、好きなように授業内容をやっている気がする。
- ・精神的症状を抱えている学生に対する指導を教員だけにゆだねるのは負担がかかると思われる。
- ・状況が厳しくなる前に「先手を打つ」ことを心がけていく必要があると思われる。

(8) 学修成果

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
8-1	就職率の向上が図られているか	3
8-2	資格取得率の向上が図られているか	3
8-3	退学率の低減が図られているか	3
8-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

- ・日本語能力試験N2レベルではない留学生が国家試験に合格することは難しい。今後留学生が増えた場合、日本人学生との学習進度の乖離、国家試験合格率の低下、退学者の増加、入学者の減少等が課題となる。
- ・職業訓練生の職場定着状況が芳しくない傾向がある。
- ・卒業期に学力不足のため、国家試験勉強で手一杯となってしまう、就職活動まで手が回らない学生が多い。その結果、就職活動を始める時期が遅くなってしまい、就職活動まで手が回らない学生が多い。
- ・学力不足による留年者が多い。
- ・精神的に不安定な学生が増えてきている。
- ・放送業界の求人ニーズが毎年変化が激しく入社に向けて学生への案内に苦慮している。
- ・臨床工学技士として活躍している卒業生を招待し、学生の立場と臨床実習指導者としての立場から講演を行い一定の評価をあげている。
- ・就職活動への意識の低下もしくは欠如を感じる。
- ・卒業生の活躍においては明確な評価軸がないので、回答が曖昧となる。
- ・就職率はここ数年で向上し、卒業後の報告や企業からのフィードバックも好評である。DX人材を求める他業種企業からも問い合わせが増えている。
- ・卒業生の情報をもっと多く集めるようにしたい。

② 今後の改善方策

- ・学業についていけない学生や、モチベーション維持に対して、個別対応を強化する。
- ・留学生の入試レベル（N2取得又はN2相当）を維持する。N2相当で入学した場合、留学生相談室と連携し着実に日本語力が身につくようフォローする。
- ・職業訓練生には、制度の趣旨に理解を求め、卒業後は定着支援のヒヤリング等を実施する。
- ・学生の学力・性格を把握できるようまめに面談を実施する。また、面談を通じて学生の意見などを吸い上げられるよう配慮する。
- ・卒業生を授業にも招き、現場で活躍する姿を在校生に知ってもらう。
- ・更なる合格率の向上を目指し、学生の個々の能力を鑑みた、きめ細やかな指導を実施したい。
- ・就職活動のスタート時期を少しでも早く行い、企業研究の時間を設ける
- ・病院見学が可能であれば早期に実施したい。
- ・試験勉強の方法がわからない学生が多いため、基本的な学習法から丁寧に指導していく。
- ・進路変更者に対しては、電気業界の将来など希望を見せられるようにしていかなければいけない。

③ 特記事項

- ・第36回臨床工学技士国家試験 合格率96.7%（全国平均：85.4%）、第43回第2種ME技術実力検定試験 合格率47.1%（全国平均：38.6%）であった。
- ・病院側の見学受け入れ可能人数と実施病院までのアクセスを含めて今後の検討事項としたい。
- ・それぞれの学生で相性の良い勉強法が違っている場合も少なくないため、既存の教科書、参考書に頼るだけで無く、一人一人に適した学習指導をしていく必要がある。
- ・欠席が多いとなかなか改善が難しい。

(9) 学生支援

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	4
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	2

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・高校等との連携が少ない。
- ・課外活動への支援や高校等との連携が不十分である。
- ・就職担当の教員や担任に進路・就職の支援業務が偏ってしまっている。
- ・学校への求人情報開示など、適切に行われているが、学生の就職に対する取り組み姿勢がなかなか個人差があり指導側としては時間を取られる現状。
- ・学生に対しての専門分野に関するキャリア教育が必要である
- ・他校との連携によるキャリア教育の取り組みに関しては具体的に白紙の状態である。
- ・精神疾患罹患学生の増加している。
- ・修学資金制度は充実しているが、卒業生への支援においては体制といえるべきものはない。
- ・外国籍の保護者などへの連絡に問題を抱えたことがある。
- ・就職活動をなかなか始められない学生のフォローアップ。
- ・学生に対する支援は十分行えていると思うが、高校から含めたキャリア教育ができているかというとなかなか難しい。
- ・学生の相談にのる時間や体制を強化が必要と思われる。
- ・現状では全体的に学生支援が、学科の教員任せになっている。学科によっても違うかもしれないが、学生・卒業生の就職指導・支援は特に教員の負担が大きい。

② 今後の改善方策

- ・外部へ積極的に出向き、専門分野を生かした特別講座等、行える環境を整える。
- ・クラブ活動の再開や高校との直接的な教育連携を図る。
- ・就職支援は本校のキャリアカウンセラーの積極的な活用を学生に促し、担任をはじめ他の教員との情報共有と業務の分担を検討する。
- ・学科方針を確実に履行できるよう、今後も学生の視点に立ち個別指導や面談等を重ねることで着実に状況を改善したい。
- ・教員が長く学校に在籍する環境を作り、卒業生が数年後に学校に来た時も、知っている教員が在籍しているようにすること。
- ・企業側のリクルートスタート時期が特に大手になるほど早まっている。学校としての活動も早くするべきと考えます。
- ・最終学年になっても目の前の学習課題で精一杯になってしまう学生もいるため、勉強のフォローもしつつ、支障の無い範囲で就職活動も進めていけるようにサポートしていく必要がある。
- ・教員の補充などを的確に行い、学生支援体制を整えたい。
- ・学校全体として学生を支援することを考えていないのではないかと感じる。学生のことは教員任せになっているようなので、教員以外でも、社会人としての就職指導・相談・支援室を設け、実際に機能させていく。

③ 特記事項

- ・高校出前授業やガイダンスは断らず実施し、分野の啓発等を行っている。
- ・就職活動と国家試験勉強が密接に関わるため、両面から適切なフォローが必要になる。

(10) 教育環境

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
10-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
10-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10-3	防災に対する体制は整備されているか	3

① 教育環境の評価から課題として挙げられること

- ・現状で十分な設備環境であるが、複数の学科があるため共有教室（PC室等）の使用が重複することがある。
- ・一部実習設備、機材に老朽化が見られる。
- ・学生数増加に伴い、座学における教室確保や学科理念である少人数制教育が難しい局面を迎えていると考える。
- ・古い実験器具の交換。正常動作器具の数的余裕がない。
- ・機材面では最新を追い求めすぎてもキリがないが、小規模でもトレンドを追い求めたい。
- ・教室内でのプロジェクタ等の見えづらさ（最後尾では教室が縦長なので見えない）⇒近年の視力低下傾向に対応できていない。
- ・設備の使い方の徹底したい。
- ・演習実習に用いるPCが導入から期間が経っており、次年度は更新が必要と思われる。
- ・教室の間取りに対してプロジェクターなどの設備が合致していない。
- ・インターンシップを充実させたいが、授業との関係で時期が限られてくる。

② 今後の改善方策

- ・業界で用いられつつある最新機材を用いた授業の導入を積極的に行う。
- ・各学科で使用教室の調整を綿密に行う。
- ・必要設備・機材に優先順位をつけ、年度ごとに改善をしていく必要がある。
- ・教務委員会を通じ一層の教室確保に努め、また実習時は補助教員を配置増加するなどを実施したい。
- ・実験器具は必要経費として捻出する。
- ・機材の更新と併せて、現行機材の有効活用も考えていく。
- ・現状でできる対策はパワーポイント等の資料のフォントサイズを可能な限り大きくするなど。
- ・昨年からはまったインターンシップを継続して質を高めていくしかない。
- ・学生の希望を踏まえて、インターンシップも強化したい。

③ 特記事項

- ・他の医療メーカーの研修施設を利用する。
- ・備品ロッカーの固定など地震対策未成と思われる箇所もあり
- ・教室が縦長なので最後列の学生は板書内容やパワーポイントの内容がどうしても見にくくなる。

(11) 社会貢献・地域貢献

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2

① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること

- ・学校開放等、積極的に行われていない。
- ・ビルディングの中にある学校なので、外から分かりにくい。地域と共にある学校として、PRする必要がある。特に地域内の小中高校との協力体制を作り、次の世代へ繋げる取り組みが必要である。
- ・ボランティアを行う時間的余裕のない学生が多い。
- ・現状において貢献制度が制定されておらず、地域に根差し開放された環境整備がなされていないと考える。
- ・地域社会と学生の接点を設ける。
- ・本校の存在を地域にしっかりと知ってもらうことが重要と考えられる。
- ・こども建築塾ワークショップの予定されている。
- ・継続的に災害時ボランティアを募集しているが、活動内容は明確に伝わっていない可能性がある。
- ・地域の方との交流がようやく活発に行えるようになったが、すぐには難しい状況と思われる。

## ② 今後の改善方策

- ・学内の研究発表の場など、地域に積極的に開くイベント等を行う。
- ・外から分かるように玄関周辺を装飾する。学園祭等を外部に向け宣伝する。地域に向け学校設備を開放する。文京区を介して、地域内の小中高校生が見学に来たり、体験授業を受けられるような企画を提案する。
- ・就職活動とも絡めて、学生を積極的にボランティア活動に参加するよう指導する。
- ・喫緊の課題として捉え、今後具体的な制度を策定し掲げることで地域社会と連携した学科に成長し貢献したい。
- ・学園祭での地元商工会との交流。
- ・現状も案内されていますが、学生ボランティアを含め活動協力を積極的に周知し更なる協力を求め続けることが大事と考えます。

## ③ 特記事項

- ・社会貢献活動についてどのようなことが可能であるかを検討する。
- ・今年も社会人向け講演会（コンセプトセッションズ）開催予定。
- ・災害時ボランティアとしての出番が無いのは良いことだが、実際に災害が起こった際の動きは明確ではない。

## V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

### ① 除籍退学率10%以下を目標として学生の指導にあたる。

2022年度の除籍退学者は68名（除籍4名・退学64名）、除籍退学率は11.54%（昨年度9.41%）と目標を達成することが出来なかった。内訳では、退学者の退学理由は47.8%が進路変更、16.4%が仕事関係となっている。進路変更での退学は、その分野での学習意欲の減少が絡んでいると思われるが、入学したもののその分野に興味を持てなくなったなど、入学前にはなかった新たな分野への希望が見受けられる。また、建築夜間では、働きながら学ぶ予定だったところに、コロナも落ち着き仕事の環境が変わるなどが原因と思われるケースが目立った。来年度は、学生の目標が変わらないように、興味を持ち続けられる授業などを工夫したい。

### ② 就職率を90%以上にする。

2022年度（2023年3月卒）の就職内定率は、92.9%でした。目標の90%を超えることが出来ていることと、2021年度は91.3%だったので、前年度より良くなっている。本校だけでなくコロナが落ち着いた影響があるかも知れないが、目標は達成できた。

## VI 自己評価報告書の活用

本自己報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。